

2008年10月30日
 TDK株式会社
 問合せ先：広報部
 TEL 03(5201)7102

2009年3月期 第2四半期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	433,088	100.0	396,537	100.0	△ 36,551	△ 8.4
営 業 利 益	47,145	10.9	14,381	3.6	△ 32,764	△ 69.5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	48,362	11.2	14,826	3.7	△ 33,536	△ 69.3
四 半 期 純 利 益	34,626	8.0	11,868	3.0	△ 22,758	△ 65.7
1株当たり四半期純利益金額: —基本 —希薄化後	266円 16銭 265円 81銭		92円 02銭 91円 97銭			
設 備 投 資	38,242	-	67,716	-	29,474	77.1
減 価 償 却 費	33,112	7.6	38,824	9.8	5,712	17.3
研 究 開 発 費	27,051	6.2	27,149	6.8	98	0.4
金 融 収 支	4,673	-	1,899	-	△ 2,774	△ 59.4
海 外 生 産 比 率	68.5%	-	74.2%	-		
従 業 員 数	58,170人	-	65,243人	-		

第2四半期連結会計期間

2008年10月30日

TDK株式会社

(単位:百万円, %)

科 目	前第2四半期 (2007.7.1~2007.9.30)		当第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	226,389	100.0	205,914	100.0	△ 20,475	△ 9.0
営 業 利 益	31,016	13.7	8,988	4.4	△ 22,028	△ 71.0
税 引 前 四 半 期 純 利 益	28,181	12.4	9,249	4.5	△ 18,932	△ 67.2
四 半 期 純 利 益	18,604	8.2	7,422	3.6	△ 11,182	△ 60.1
1株当たり四半期純利益金額:						
— 基本	144円 09銭		57円 55銭			
— 希薄化後	143円 91銭		57円 51銭			
設 備 投 資	16,072	-	36,589	-	20,517	127.7
減 価 償 却 費	16,959	7.5	20,426	9.9	3,467	20.4
研 究 開 発 費	13,493	6.0	13,889	6.7	396	2.9
金 融 収 支	2,261	-	860	-	△ 1,401	△ 62.0
海 外 生 産 比 率	69.6%	-	74.4%	-		

平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月30日

上場会社名 TDK株式会社
 コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渥美 辰彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 03-5201-7102

平成20年12月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	396,537	△8.4	14,381	△69.5	14,826	△69.3	11,868	△65.7
20年3月期第2四半期	433,088	1.9	47,145	23.2	48,362	17.0	34,626	16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	92.02	91.97
20年3月期第2四半期	266.16	265.81

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,063,295		728,189	68.5			5,645.77	
20年3月期	935,533		716,577	76.6			5,556.77	

(注)米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
21年3月期	—	70.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は第1四半期末及び第3四半期末の配当を実施していません。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	795,000	△8.2	35,000	△59.9	31,600	△65.5	25,000	△65.0	193.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期の連結業績予想につきましては、米国に端を発した金融危機が世界の实体经济に悪影響を与えており、当社想定の実業環境が期首時点より悪化しております。そのため、通期業績見直しを修正しました。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は11ページを参照願います。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 129,590,659株 20年3月期 129,590,659株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 611,041株 20年3月期 634,923株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 128,968,167株 20年3月期第2四半期 130,095,334株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

9月30日に終了しました2009年3月期第2四半期連結累計期間(2008年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の連結業績は次のとおりです。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においては、特に薄型テレビ、ゲーム機、ノート型パーソナルコンピュータ、ハードディスクドライブ(以下、HDD)、及び携帯電話の生産が前年同期に比べて増加しました。しかし、薄型テレビや携帯電話の例を挙げますと、先進国を中心に高い機能を有する最終製品の需要が鈍化しております。これら高機能製品の生産が電子部品の需要を牽引していたため、その需要鈍化により電子部品の需要もまた低迷しました。さらに、電子部品の需給環境が悪化したことにより価格下落が進みました。

このような事業環境のなか、当社の連結業績は、売上高 3,965 億 37 百万円(前年同期 4,330 億 88 百万円、前年同期比 8.4%減)、営業利益 143 億 81 百万円(前年同期 471 億 45 百万円、前年同期比 69.5%減)、税引前四半期純利益 148 億 26 百万円(前年同期 483 億 62 百万円、前年同期比 69.3%減)、四半期純利益 118 億 68 百万円(前年同期 346 億 26 百万円、前年同期比 65.7%減)、1株当たり四半期純利益金額 92 円 2 銭(前年同期 266 円 16 銭)となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106 円 12 銭及び 162 円 80 銭と前年同期に比べそれぞれ 11.1%の円高、0.3%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 383 億円、営業利益で約 127 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

科目	前第 2 四半期 連結累計期間 (2007.4.1~2007.9.30)		当第 2 四半期 連結累計期間 (2008.4.1~2008.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	433,088	100.0	396,537	100.0	△36,551	△8.4
営業利益	47,145	10.9	14,381	3.6	△32,764	△69.5
税引前四半期純利益	48,362	11.2	14,826	3.7	△33,536	△69.3
四半期純利益	34,626	8.0	11,868	3.0	△22,758	△65.7
1株当たり四半期純利益金額:						
— 基本	266 円 16 銭		92 円 02 銭			
— 希薄化後	265 円 81 銭		91 円 97 銭			

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品	期	前第 2 四半期連結累計期間 (2007.4.1~2007.9.30)		当第 2 四半期連結累計期間 (2008.4.1~2008.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料		102,766	23.7	92,188	23.3	△10,578	△10.3
電子デバイス		104,436	24.1	98,728	24.9	△5,708	△5.5
記録デバイス		156,920	36.3	150,069	37.8	△6,851	△4.4
その他		68,966	15.9	55,552	14.0	△13,414	△19.5
売上高合計		433,088	100.0	396,537	100.0	△36,551	△8.4
海外売上高(内数)		356,821	82.4	332,929	84.0	△23,892	△6.7

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。2007年8月に TDK ブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品の売上高が大きく減少しました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間における記録メディア製品の売上構成比は 10%未満となったため、記録メディア製品の売上高については「その他」に含めて開示しております。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、921 億 88 百万円(前年同期 1,027 億 66 百万円、前年同期比 10.3%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期と比較して減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、特にパーソナルコンピュータ(以下、PC)向けで販売が減少し、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期と比較して増加しました。マグネットの増収が、フェライトコアの減収を吸収しました。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、987 億 28 百万円(前年同期 1,044 億 36 百万円、前年同期比 5.5%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期と比較して減少しました。特に信号系コイルは自動車市場向け、積層製品は薄型テレビ向け、トランスは白物家電向けで各々販売が減少したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期と比較して増加しました。PC 向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期と比較して減少しました。センサ・アクチュエータの増収が、電源製品における一部製品の終息と半導体市場向けの販売減少による減収を補うことができませんでした。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,500 億 69 百万円(前年同期 1,569 億 20 百万円、前年同期比 4.4%減)となりました。

「HDD 用ヘッド」:売上高は前年同期と比較して減少しました。HDD の生産台数が増加していることに伴い、HDD 用ヘッドの需要も拡大し販売数量は増加しましたが、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を吸収できず売上高は減少しました。

「その他」:売上高は前年同期と比較して増加しました。2007 年 11 月に子会社化した HDD サスペンション事業の売上高が、当期から寄与したことが主な要因です。

(4)その他

当製品区分は、上記 3 製品区分を除くすべての製品から構成されます。代表的な製品は<記録メディア>、<電波暗室>、<メカトロニクス(製造設備)>及び<エネルギーデバイス(二次電池)>です。

当製品区分の売上高は、555 億 52 百万円(前年同期 689 億 66 百万円、前年同期比 19.5%減)となりました。

エネルギーデバイス及びその他新製品の売上高は増加しましたが、記録メディアの売上高は減少しました。

<海外売上高の概況>詳細については 12 ページのセグメント情報をご参照ください。

「日本」の売上高は減少しました。電子材料を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。記録デバイスを除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「欧州」の売上高は減少しました。電子デバイスを除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「アジア他」の売上高は減少しました。その他を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の 3,568 億 21 百万円から 6.7%減少の 3,329 億 29 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 82.4%から 1.6 ポイント増加し 84.0%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第 2 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1 兆 632 億 95 百万円	(前期末比	13.7%増)
・株主資本	7,281 億 89 百万円	(同	1.6%増)
・株主資本比率	68.5%	(同	8.1 ポイント減)

当第 2 四半期末の資産は、前期末と比較して現金及び現金同等物が 75 億 12 百万円、たな卸資産が 54 億 29 百万円、投資が 757 億 93 百万円及び有形固定資産が 321 億 99 百万円それぞれ増加し、資産合計は前期末と比較して 1,277 億 62 百万円増加しました。

負債は、前期末と比較して短期借入債務が 1,085 億 48 百万円及び仕入債務が 67 億 62 百万円それぞれ増加したことにより、負債合計は前期末と比較して 1,163 億 2 百万円増加しました。短期借入債務の増加は、主として EPCOS 社の株式取得に伴う資金調達によるものです。

株主資本は、前期末と比較してその他の利益剰余金が 21 億 48 百万円及びその他の包括利益(△損失)累計額が 84 億 34 百万円それぞれ増加したため、株主資本合計は前期末と比較して 116 億 12 百万円増加しました。

(2) 当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,152	45,841	3,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,041	△ 142,859	△ 90,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,748	99,376	147,124
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△ 2,066	5,154	7,220
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 59,703	7,512	67,215
現金及び現金同等物の期首残高	289,169	166,105	△ 123,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,466	173,617	△ 55,849

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 36 億 89 百万円増加し 458 億 41 百万円となりました。四半期純利益は 227 億 58 百万円減の 118 億 68 百万円、減価償却費は 57 億 12 百万円増の 388 億 24 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 238 億 59 百万円、たな卸資産が 63 億 63 百万円、未払費用等が 95 億 57 百万円それぞれ減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 908 億 18 百万円増加し 1,428 億 59 百万円となりました。固定資産の取得が 294 億 74 百万円増の 677 億 16 百万円、短期投資の売却及び償還の減少 146 億 65 百万円、関連会社の取得の増加 749 億 53 百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少 229 億 15 百万円が減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第 2 四半期連結累計期間は収入に転じ、その変動額は 1,471 億 24 百万円となりました。前年同期は自己株式の取得に係る支出 392 億 39 百万円に加え、配当金の支払 79 億 46 百万円等で 477 億 48 百万円の支出でしたが、当第 2 四半期連結累計期間において、主として EPCOS 社株式の取得目的で資金調達を行ったことによる短期借入債務の増減(純額)に係る 1,085 億 3 百万円の収入に対し配当金の支払 90 億 27 百万円等で 993 億 76 百万円の収入となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

<2009 年 3 月期の連結見通し>

2009 年 3 月期の業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2008 年 10 月発表 2009 年 3 月期 見通し	2008 年 3 月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	2008 年 7 月発表 2009 年 3 月期 見通し
	売上高		795,000	866,285	△71,285	△8.2
営業利益		35,000	87,175	△52,175	△59.9	69,000
税引前当期純利益		31,600	91,505	△59,905	△65.5	73,500
当期純利益		25,000	71,461	△46,461	△65.0	55,500

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2009 年 3 月期 見通し		2008 年 3 月期 実績	
		金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資		85,000	-	84,312	-
減価償却費		77,000	9.7	71,297	8.2
研究開発費		54,000	6.8	57,387	6.6

<注記>

連結業績見通しを検討したところ、米国に端を発した金融危機が世界の実体経済に悪影響を与えており、当社想定 of 事業環境が期首時点より悪化しております。そのため、通期業績見通しを修正しました。

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

電子材料製品及び電子デバイス製品の市場をみますと、需給環境は期首時点の想定よりも悪化しており、これは下期も続くと予想しています。そのため今後も厳しい価格下落が続き、通期での市場は前年と比較して縮小すると想定し販売計画を見直しました。

* 記録デバイス製品

2009 年 3 月期の HDD の需要は数量ベースで拡大すると予想しております。したがって、HDD 用ヘッドの需要も同様に拡大すると想定しております。しかし、HDD 用ヘッドに対する価格下落圧力は高まると想定して販売計画を見直しました。

(為替の見通し)

* 当第 3 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 100 円を想定しております。

(EPCOS 社の株式取得について)

当社は、EPCOS 社(本社:ドイツ、社長兼 CEO:Gerhard Pegam)を 10 月 17 日に連結対象子会社としました。なお、今回の連結業績見通しには EPCOS 社の業績見通しを反映しておりません。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4. (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部								
期 科 目	当第2四半期末 (2008.9.30現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減	当第1四半期末 (2008.6.30現在)		当第1四半期 末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
流動資産	480,963	45.2	462,820	49.5	18,143	487,973	49.2	△ 7,010
現金及び現金同等物	173,617		166,105		7,512	185,814		△ 12,197
売 上 債 権	160,913		157,118		3,795	159,495		1,418
た な 卸 資 産	94,245		88,816		5,429	93,897		348
その他の流動資産	52,188		50,781		1,407	48,767		3,421
固定資産	582,332	54.8	472,713	50.5	109,619	503,752	50.8	78,580
投 資	144,507		68,714		75,793	68,464		76,043
有形固定資産	299,348		267,149		32,199	297,621		1,727
その他の資産	138,477		136,850		1,627	137,667		810
資産合計	1,063,295	100.0	935,533	100.0	127,762	991,725	100.0	71,570

(単位:百万円, %)

負債、少数株主持分及び資本の部								
期 科 目	当第2四半期末 (2008.9.30現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減	当第1四半期末 (2008.6.30現在)		当第1四半期 末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
流動負債	278,502	26.2	161,961	17.3	116,541	199,524	20.1	78,978
短期借入債務	117,446		8,898		108,548	40,344		77,102
一年以内返済予定の 長期借入債務	200		294		△ 94	291		△ 91
仕 入 債 務	83,153		76,391		6,762	78,445		4,708
未 払 費 用 等	68,205		63,834		4,371	69,346		△ 1,141
未 払 税 金	2,365		7,660		△ 5,295	1,600		765
その他の流動負債	7,133		4,884		2,249	9,498		△ 2,365
固定負債	53,072	5.0	53,311	5.7	△ 239	54,421	5.5	△ 1,349
長期借入債務	157		152		5	182		△ 25
未払退職年金費用	34,254		33,990		264	34,543		△ 289
繰 延 税 金	5,873		5,998		△ 125	6,148		△ 275
その他の固定負債 (負債合計)	12,788		13,171		△ 383	13,548		△ 760
	331,574	31.2	215,272	23.0	116,302	253,945	25.6	77,629
少数株主持分	3,532	0.3	3,684	0.4	△ 152	3,541	0.4	△ 9
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641		-
資本剰余金	64,113		63,887		226	63,935		178
利益準備金	20,060		19,510		550	19,644		416
その他の利益剰余金	690,867		688,719		2,148	683,939		6,928
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 73,149		△ 81,583		8,434	△ 59,472		△ 13,677
自 己 株 式 (資本合計)	△ 6,343		△ 6,597		254	△ 6,448		105
	728,189	68.5	716,577	76.6	11,612	734,239	74.0	△ 6,050
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,063,295	100.0	935,533	100.0	127,762	991,725	100.0	71,570

4. (2) 四半期連結損益計算書

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		433,088	100.0	396,537	100.0	△ 36,551	△ 8.4
売 上 原 価		318,318	73.5	307,556	77.6	△ 10,762	△ 3.4
売 上 総 利 益		114,770	26.5	88,981	22.4	△ 25,789	△ 22.5
販売費及び一般管理費		82,547	19.1	74,600	18.8	△ 7,947	△ 9.6
記録メディア販売事業譲渡益		△ 14,922	△ 3.5	-	-	14,922	-
営 業 利 益		47,145	10.9	14,381	3.6	△ 32,764	△ 69.5
営 業 外 損 益 :							
受取利息及び受取配当金		4,744		2,177		△ 2,567	
支 払 利 息		△ 71		△ 278		△ 207	
為替換算差益(△損失)		△ 1,996		△ 1,758		238	
そ の 他		△ 1,460		304		1,764	
計		1,217	0.3	445	0.1	△ 772	△ 63.4
税引前四半期純利益		48,362	11.2	14,826	3.7	△ 33,536	△ 69.3
法 人 税 等		13,373	3.1	3,238	0.8	△ 10,135	△ 75.8
少数株主損益前四半期純利益		34,989	8.1	11,588	2.9	△ 23,401	△ 66.9
少 数 株 主 損 益		363	0.1	△ 280	△ 0.1	△ 643	-
四 半 期 純 利 益		34,626	8.0	11,868	3.0	△ 22,758	△ 65.7

〔第2四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期 (2007.7.1~2007.9.30)		当第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		226,389	100.0	205,914	100.0	△ 20,475	△ 9.0
売 上 原 価		167,686	74.1	159,141	77.3	△ 8,545	△ 5.1
売 上 総 利 益		58,703	25.9	46,773	22.7	△ 11,930	△ 20.3
販売費及び一般管理費		42,609	18.8	37,785	18.3	△ 4,824	△ 11.3
記録メディア販売事業譲渡益		△ 14,922	△ 6.6	-	-	14,922	-
営 業 利 益		31,016	13.7	8,988	4.4	△ 22,028	△ 71.0
営 業 外 損 益 :							
受取利息及び受取配当金		2,304		1,059		△ 1,245	
支 払 利 息		△ 43		△ 199		△ 156	
為替換算差益(△損失)		△ 3,631		△ 1,060		2,571	
そ の 他		△ 1,465		461		1,926	
計		△ 2,835	△ 1.3	261	0.1	3,096	-
税引前四半期純利益		28,181	12.4	9,249	4.5	△ 18,932	△ 67.2
法 人 税 等		9,322	4.1	1,898	0.9	△ 7,424	△ 79.6
少数株主損益前四半期純利益		18,859	8.3	7,351	3.6	△ 11,508	△ 61.0
少 数 株 主 損 益		255	0.1	△ 71	△ 0.0	△ 326	-
四 半 期 純 利 益		18,604	8.2	7,422	3.6	△ 11,182	△ 60.1

4. (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

科 目	期	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)	当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四 半 期 純 利 益		34,626	11,868
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		33,112	38,824
記録メディア販売事業譲渡益		△ 14,922	-
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 25,008	△ 1,149
たな卸資産の減少(△増加)		△ 10,822	△ 4,459
仕入債務の増加(△減少)		18,471	4,814
未払費用等の増加(△減少)		8,552	△ 1,005
その他の資産負債の増減(純額)		△ 116	△ 3,745
そ の 他		△ 1,741	693
営業活動による純現金収入		42,152	45,841
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 38,242	△ 67,716
短期投資の売却及び償還		15,877	1,212
短期投資の取得		△ 28,824	△ 5,909
有価証券の売却及び償還		10	4,155
有価証券の取得		△ 3,099	△ 823
関連会社の取得		-	△ 74,953
そ の 他		2,237	1,175
投資活動による純現金支出		△ 52,041	△ 142,859
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 債 務 の 返 済 額		△ 271	△ 207
短期借入債務の増減(純額)		△ 827	108,503
自 己 株 式 の 取 得		△ 39,239	△ 10
配 当 金 支 払		△ 7,946	△ 9,027
そ の 他		535	117
財務活動による純現金収入(支出)		△ 47,748	99,376
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 2,066	5,154
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 59,703	7,512
現金及び現金同等物の期首残高		289,169	166,105
現金及び現金同等物の四半期末残高		229,466	173,617

4. (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

4. (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。当社は、基準書第157号を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

4. (6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品部門の売上高が大きく減少し、当該部門の売上構成比は全体の10%未満となりました。この結果、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める電子素材部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

所在地	期	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	201,260	100.0	168,428	100.0	△ 32,832	△ 16.3
	営業利益(△損失)	30,257	15.0	△ 5,525	△ 3.3	△ 35,782	-
米州	売上高	56,062	100.0	45,532	100.0	△ 10,530	△ 18.8
	営業利益	5,284	9.4	5,779	12.7	495	9.4
欧州	売上高	31,967	100.0	21,419	100.0	△ 10,548	△ 33.0
	営業利益(△損失)	△ 3,666	△ 11.5	△ 758	△ 3.5	2,908	-
アジア他	売上高	312,723	100.0	301,404	100.0	△ 11,319	△ 3.6
	営業利益	16,243	5.2	16,925	5.6	682	4.2
セグメント間 取引消去	売上高	168,924		140,246		△ 28,678	
	営業利益	973		2,040		1,067	
合計	売上高	433,088	100.0	396,537	100.0	△ 36,551	△ 8.4
	営業利益	47,145	10.9	14,381	3.6	△ 32,764	△ 69.5

〔第2四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

所在地	期	前第2四半期 (2007.7.1~2007.9.30)		当第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	101,475	100.0	84,366	100.0	△ 17,109	△ 16.9
	営業利益(△損失)	20,803	20.5	△ 3,753	△ 4.4	△ 24,556	-
米州	売上高	28,850	100.0	23,670	100.0	△ 5,180	△ 18.0
	営業利益	4,663	16.2	4,652	19.7	△ 11	△ 0.2
欧州	売上高	13,649	100.0	10,663	100.0	△ 2,986	△ 21.9
	営業利益(△損失)	△ 3,168	△ 23.2	△ 770	△ 7.2	2,398	-
アジア他	売上高	169,863	100.0	159,410	100.0	△ 10,453	△ 6.2
	営業利益	9,643	5.7	9,985	6.3	342	3.5
セグメント間 取引消去	売上高	87,448		72,195		△ 15,253	
	営業利益	925		1,126		201	
合計	売上高	226,389	100.0	205,914	100.0	△ 20,475	△ 9.0
	営業利益	31,016	13.7	8,988	4.4	△ 22,028	△ 71.0

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 海外売上高

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

地 域	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	50,947	11.8	44,589	11.2	△ 6,358	△ 12.5
欧 州	32,879	7.6	23,998	6.1	△ 8,881	△ 27.0
アジア他	272,995	63.0	264,342	66.7	△ 8,653	△ 3.2
海外売上高合計	356,821	82.4	332,929	84.0	△ 23,892	△ 6.7
日 本	76,267	17.6	63,608	16.0	△ 12,659	△ 16.6
連 結 売 上 高	433,088	100.0	396,537	100.0	△ 36,551	△ 8.4

〔第2四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

地 域	前第2四半期 (2007.7.1~2007.9.30)		当第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	26,212	11.6	21,999	10.7	△ 4,213	△ 16.1
欧 州	14,869	6.6	11,847	5.8	△ 3,022	△ 20.3
アジア他	147,984	65.3	140,925	68.4	△ 7,059	△ 4.8
海外売上高合計	189,065	83.5	174,771	84.9	△ 14,294	△ 7.6
日 本	37,324	16.5	31,143	15.1	△ 6,181	△ 16.6
連 結 売 上 高	226,389	100.0	205,914	100.0	△ 20,475	△ 9.0

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

4. (7)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. (8)連結補足資料

為替レート

期 目	前第2四半期末 (2007.9.30現在)		当第2四半期末 (2008.9.30現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期末日レート	115.43	163.38	103.57	149.05

売上高の内訳

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 品	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	102,766	23.7	92,188	23.3	△ 10,578	△ 10.3
電子デバイス	104,436	24.1	98,728	24.9	△ 5,708	△ 5.5
記録デバイス	156,920	36.3	150,069	37.8	△ 6,851	△ 4.4
その他	68,966	15.9	55,552	14.0	△ 13,414	△ 19.5
売上高合計	433,088	100.0	396,537	100.0	△ 36,551	△ 8.4
海外売上高(内数)	356,821	82.4	332,929	84.0	△ 23,892	△ 6.7

〔第2四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 品	前第2四半期 (2007.7.1~2007.9.30)		当第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	53,063	23.4	46,517	22.6	△ 6,546	△ 12.3
電子デバイス	54,455	24.1	50,053	24.3	△ 4,402	△ 8.1
記録デバイス	86,504	38.2	77,624	37.7	△ 8,880	△ 10.3
その他	32,367	14.3	31,720	15.4	△ 647	△ 2.0
売上高合計	226,389	100.0	205,914	100.0	△ 20,475	△ 9.0
海外売上高(内数)	189,065	83.5	174,771	84.9	△ 14,294	△ 7.6

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

海外売上高の内訳

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 品	前第2四半期累計 (2007.4.1~2007.9.30)		当第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	78,089	18.1	69,325	17.5	△ 8,764	△ 11.2
電子デバイス	71,031	16.4	69,058	17.4	△ 1,973	△ 2.8
記録デバイス	155,107	35.8	148,712	37.5	△ 6,395	△ 4.1
その他	52,594	12.1	45,834	11.6	△ 6,760	△ 12.9
海外売上高	356,821	82.4	332,929	84.0	△ 23,892	△ 6.7

〔第2四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 品	前第2四半期 (2007.7.1~2007.9.30)		当第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	40,653	18.0	35,426	17.2	△ 5,227	△ 12.9
電子デバイス	37,680	16.6	35,413	17.2	△ 2,267	△ 6.0
記録デバイス	85,467	37.7	76,852	37.3	△ 8,615	△ 10.1
その他	25,265	11.2	27,080	13.2	1,815	7.2
海外売上高	189,065	83.5	174,771	84.9	△ 14,294	△ 7.6

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

企業集団の状況

2008年9月30日現在の連結子会社は、国内18社、海外75社の計93社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。